

平成24年度事業報告

本協会の定款第3条で目的を『この法人は、スポーツ推進に関する事業を行い、スポーツを振興して、道民の体力向上とスポーツ精神の高揚を図ること』と定め、この目的を達成させるために実施する事業の基本的な考え方を示した次の事業運営方針に基づき、不特定かつ多数の者の利益の増進に寄与する公益事業を実施した。

さらに、この公益事業を安定的かつ継続的に実施していくために、収益事業から生み出した収益を公益事業に配賦することにより、公益性を一層高め魅力のある事業展開に努めた。

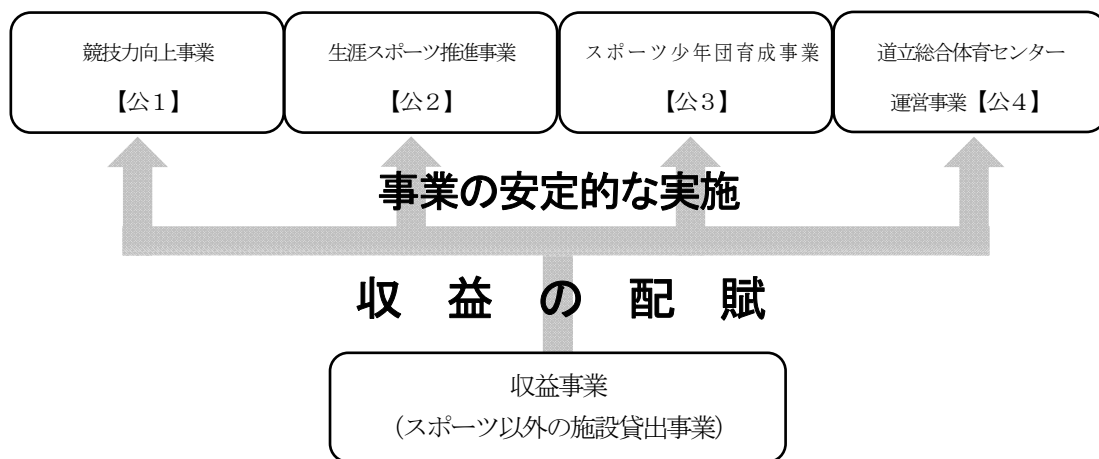
また、この収益事業の収益の他に、民間企業等からの寄附により、公益事業を道民全体で支えていく仕組みづくりにも努めた。

<事業運営方針（抜粋）>

I 事業運営の基本的考え方

- 1 公益性の追求
- 2 道内のスポーツ団体を総括
- 3 北海道のスポーツ施策を担う公的機関

II 事業の概要



公1 競技力向上に向けた取組の推進(競技力向上事業)

定款第4条第1項第1・6・8号に掲げる事業を次のとおり行った。

1. 国民体育大会事業

強い競技スポーツを目指すことにより、広く道民の間にスポーツを振興し体力の向上とスポーツ精神の高揚を図るため次の事業を行った。

(1) 国民体育大会派遣事業（決算額 62,132千円）

国民体育大会に役員、監督、選手等を派遣し実施競技団体に交通費・宿泊費の一部を補助した。

① 第67回国民体育大会本大会

競技 陸上競技ほか38競技（公開競技2競技含む）

派遣期間 平成24年9月13日～17日（会期前競技：水泳）、9月29日～10月9日（本会期）

会場 岐阜県岐阜市ほか20市、9町、愛知県蒲郡市

派遣人数 852名

成績 男女総合成績（天皇杯）15位、女子総合成績（皇后杯）18位 ※本大会のみの成績

【第67回国民体育大会最終成績：男女総合成績（天皇杯）10位、女子総合成績（皇后杯）11位】

② 第68回国民体育大会冬季大会

ア. スケート・アイスホッケー競技会

派遣期間 平成25年1月26日～2月1日

会場 東京都西東京市ほか1市、2区、福島県郡山市

派遣人数 97名

成績 スケート競技会：男女総合成績（天皇杯）1位、女子総合成績（皇后杯）1位

アイスホッケー競技会：男女総合成績（天皇杯）1位

イ. スキー競技会

派遣期間 平成25年2月16日～19日

会場 秋田県鹿角市

派遣人数 79名

成績 男女総合成績（天皇杯）1位、女子総合成績（皇后杯）2位

【第68回国民体育大会：冬季大会終了時点

男女総合成績（天皇杯）1位、女子総合成績（皇后杯）1位】

(2) 国民体育大会北海道ブロック予選会開催及び助成（決算額 3,514千円）

国民体育大会北海道予選会は、本会が主催し、各競技団体が主管となって開催した。

競技：陸上競技ほか39競技 会場：延67会場 参加人数：8,460名

(3) アンチ・ドーピング教育啓発事業（決算額 13千円）

国民体育大会におけるドーピング検査への対応など、国体選手を中心に教育・啓発事業を実施した。

実施日：平成24年9月19日 会場：札幌プリンスホテル 国際館パミール 参加人数：75名

(4) 国民体育大会関係事業（決算額 17,786千円）

本国体等の監督・選手に対する交通費、宿泊費等の助成や、全国代表者会議、現地での選手激励等、国民体育大会に関する諸事業を実施した。事業内容は(1) 国民体育大会派遣事業参照。

2. 競技団体等強化育成事業

世界に通じる強い競技スポーツを目指すため、国体競技実施団体とオリンピック競技実施団体(以下「国体等競技実施団体」という)を併せた46加盟競技団体の選手強化・指導者育成と、それ以外の11の加盟競技団体の組織機能の強化を図るため次の事業を行った。

(1) 指定強化指導者研修会（決算額 1,079千円）

国体等競技実施団体から推薦のあった指導者を本会の指定強化指導者として登録し、その者を対象に研修会を実施した。講師には、国内トップアスリートを指導した著名なコーチや監督を招き、指導方法などの講話やスポーツ医科学の研究成果についての報告等を行い、指定強化指導者の資質と能力の向上を図った。

実施日：平成24年12月2日 会場：札幌プリンスホテル 国際館パミール 参加人数：75名

(2) 選手強化事業（決算額 59,574 千円）

国体等競技実施団体から推薦されたジュニア(小学生・中学生・高校生)選手を対象に指定強化指導者が企画立案した強化合宿を道内外で行い育成強化を図った。

	実施競技数	実施回数	参加指導者数	参加選手数
道内合宿	39 競技	100 回	459 名	1,595 名
道外合宿	26 競技	55 回	122 名	551 名
日帰り強化練習	14 競技	63 回	259 名	1,205 名

(3) スポーツ医科学研究事業（決算額 1,464 千円）

道内トップレベルの選手の競技能力や心理分析、ドーピング防止に関する普及・啓発、一般スポーツ愛好者の健康に関する調査・研究を行った。また、その研究成果を取りまとめた研究報告書を作成し、全国、全道のスポーツ医科学研究機関等に広く公表した。

報告内容

- ①本道の国体代表選手の心理的サポートに関する研究
- ②変形性膝関節症症例に対する DVD プログラムを用いた運動療法の介入効果に関する縦断的研究
- ③筋グリコーゲンの枯渇が高強度運動時の努力感と筋電図活動に及ぼす影響
- ④リージュ競技におけるスポーツ歯科的アプローチ
- ⑤北海道女子スポーツ選手に対する医科学サポート
- ⑥アンチ・ドーピング教育啓発活動報告 2012

(4) スポーツ医・科学トータルサポート事業（決算額 4,202 千円）

国体選手等を対象としている国体等競技実施団体が行う強化合宿において、フィジカルチェック、メンタルチェック、デンタルチェック、栄養管理、トレーニング処方相談やドーピング防止普及啓発等を、専門家からの総合的なサポートを行うことにより、競技力の向上、傷害の予防等を目的に実施し、また、競技特性を熟知した専門家を国体に派遣し競技毎に実践的なサポートを行った。

①医科学サポート

派遣競技数：9 競技 実施回数：11 回 参加人数：延 341 名

②国体サポート

派遣競技数：17 競技

(5) 競技団体強化対策事業（決算額 2,443 千円）

国体競技実施団体・オリンピック競技実施団体以外の 11 の加盟競技団体の組織強化などを図るため、審判や指導者・選手等を対象とした研修会や強化合宿等を実施するための、経費の一部を助成金として交付した。

実施競技数：11 競技 実施会場数：延 25 会場 参加人数：1,593 名

(6) 冬季スポーツジュニアアスリート育成事業（決算額 18,424 千円）

冬季 11 競技種目に特化したジュニア選手層の育成・強化を目的に競技別強化活動や競技別クリニックを行い競技力の向上を図った。

①競技別強化活動

	実施競技種目数	実施回数	参加指導者数	参加選手数
道内合宿	10 競技種目	25 回	117 名	463 名
道外合宿	5 競技種目	8 回	19 名	78 名
日帰り強化練習	3 競技種目	19 回	61 名	291 名

②競技別医科学サポート

派遣競技種目数：6 競技種目

3. 北方圏スポーツ交流事業

本道のスポーツ振興と国際親善を図るため、北方圏諸国との学術・文化交流の一環として、スポーツ交流を通じ友好・親善を深めるとともに、スポーツの振興と競技力の向上並びに道民のスポーツ意識の高揚を図った。

(1) カナダアルバータ州親善スポーツ交流（受入）（決算額 4,599 千円）

実施期間 平成 24 年 7 月 24 日～8 月 1 日
実施競技 ラグビーフットボール競技
実施市町村 札幌市、江別市、小樽市、登別市
受入人数 19 名

公2 生涯スポーツの推進に向けた取組の推進(生涯スポーツ推進事業)

定款第 4 条第 1 項第 2・3・5・8 号に掲げる事業を次のとおり行った。

1. スポーツ指導者育成事業

生涯スポーツ社会の実現をめざし、生涯を通じた「快適なスポーツライフ」を構築することを目的に、その推進の中心となるスポーツ指導者の育成のため次の事業を行った。

(1) 日本体育協会公認指導者養成事業（決算額 2,980 千円）

日本体育協会（以下「日体協」という。）公認スポーツ指導者制度に基づき、スポーツ医・科学の知識を活かし、「スポーツを安全に、正しく、楽しく」指導し、「スポーツの本質的な楽しさ、素晴らしさ」を伝えることの出来る者（スポーツリーダー、競技別指導者（指導員・上級指導員）、アシスタントマネージャー、及び体力テスト員規程に基づく体力テスト判定員）を本会が日体協から受託して養成した。

① 日本体育協会公認指導員養成講習会の開催

地域のスポーツクラブやスポーツ教室などにおいて、個々人の年齢や性別などの対象にあわせた競技別の技術指導等にあたる指導者を養成した。

ア. 日本体育協会公認指導員養成講習会

実施競技数：4 競技（独自開催 2 競技を含む）

実施会場数：延 6 会場 参加人数：142 名（次年度 10 月に資格取得）

イ. 日本体育協会公認上級指導員養成講習会

実施競技数：2 競技（独自開催 1 競技を含む）

実施会場数：延 2 会場 参加人数：23 名（共通科目 33 名）

② 日本体育協会公認アシスタントマネージャー養成講習会の開催

総合型地域スポーツクラブ等において、利用者が充実したクラブライフを送ることが出来るよう、経営等の諸活動をサポートする者を養成した。

実施期間：平成24年11月10日～11日 会場：北海道立総合体育センター 参加人数：41名

③ 日本体育協会公認体力テスト判定員養成講習会及び体力テスト指導員研修会の開催

ア. 公認体力テスト判定員養成講習会

実施期間：平成24年10月13日～14日 会場：北海道立総合体育センター 参加人数：13名

※独自開催（伊達市 27名、専門学校北海道体育大学校 22名）

イ. 体力テスト指導員研修会

実施期間：平成24年6月2日～3日 会場：北海道立総合体育センター 参加人数：27名

(2) スポーツ指導者研修事業（決算額 1,293千円）

日体協公認スポーツ指導者等のほか、道内のスポーツ愛好家や興味・感心のある道民を対象に指導能力と資質の向上、自己研鑽を目的に実施した。

① 北海道スポーツ指導者研修会の開催

実施日：平成24年7月1日 会場：北海道立総合体育センター 参加人数：72名

② 北海道スポーツ指導者ブロック研修会の開催

ブロック	開催日	会場	参加人数
道南	平成24年10月14日	洞爺湖町：洞爺湖文化センター	16名
道北	平成24年10月28日	留萌市：中央公民館	31名
道東	平成24年10月21日	帯広市：とがちプラザ	63名
道央	平成24年10月21日	札幌市：北海道立総合体育センター	67名

③ 北海道スポーツ指導者協議会研修会の開催

実施日：平成25年3月24日 会場：北海道立総合体育センター 参加人数：139名

(3) 北海道スポーツ指導者協議会組織育成事業（決算額 201千円）

公認指導者等の相互の連携を密にして、組織体制の充実を図り、指導者の資質向上と活動の活発化を図るための活動経費の一部を助成した。

2. 地域スポーツ振興事業

道民が生涯にわたり豊かなスポーツライフを送るために、地域が行う行事に積極的に支援し、スポーツ振興と体力向上を図ることを目的に次の事業を行った。

(1) 総合型地域スポーツクラブ育成事業（決算額 719千円）

生涯スポーツ社会の実現を図るため、北海道や圏域広域スポーツセンターとの連携・協力の下、地域住民の身近なスポーツ活動の場として期待される総合型地域スポーツクラブの育成に向けた事業を行った。

(2) 地方体育協会連絡協議会助成事業（決算額 1,463 千円）

地域内各地方体育協会の共通問題の協議と連絡調整にあたり、必要に応じ、競技会、講習会その他の事業を実施することを目的に組織された地方体育協会連絡協議会の活動の充実・強化さらに組織を活性化させることは、さらなる地域スポーツの振興と地域コミュニティーの形成に繋がることが期待できることから、その活動費の一部を助成した。

(3) 体育協会事務担当者会議事業（決算額 521 千円）

生涯スポーツ推進事業は、日体協から事業委託や補助を受けて実施する事業が多くあり、これらの一部は地体協連協と共催して実施することも必要であり、連携を密接に図るために、日体協主催の担当者会議への出席、あるいは本会主催の担当者会議を開催した。

本会主催会議：地方体育協会連絡協議会事務担当者会議

実施日：平成25年3月28日 会場：北海道立総合体育センター

3. 日・韓・中スポーツ交流事業

日体協が主催するアジア諸国とのスポーツ交流事業を通して、友好・親善と国際相互理解が深まることが期待されるため、本会が受託して次の事業を行った。

(1) 第11回日韓青少年冬季スポーツ交流事業（決算額 27,447 千円）

2002年サッカーワールドカップ大会の日韓両国の共同開催を機に、幅広い年齢層を対象に各種のスポーツ交流を実施することによって、日韓両国の親善と友好をより一層深め、さらには、両国のスポーツ振興を図ることを目的に、日韓両国の中学生を対象に、冬季競技交流（スケート、アイスホッケー、カーリング）を北海道で開催するとともに、日本代表選手団を韓国に派遣した。

①受入

実施期間：平成25年2月17日～2月23日 実施市町村：札幌市・苫小牧市 受入人数：98名

②派遣

実施期間：平成25年1月21日～1月27日 派遣先：大韓民国 ソウル特別市他 派遣人数：94名

(2) 地域交流推進事業（都道府県・市区町村交流）（決算額 2,046 千円）

①日韓地域交流推進事業

2002年サッカーワールドカップ大会の日韓両国の共同開催を機に、幅広い年齢層を対象に各種のスポーツ交流を実施することによって、日韓両国の親善と友好をより一層深め、さらには、両国のスポーツ振興を図ることを目的に、日韓両国の地域レベルにおけるスポーツ交流を実施することにより、相互理解を深め、友好・親善と各地域のスポーツ振興を図ることを目的に実施した。

ア. ジュニアサッカー交流大会（派遣）

派遣団体：公益財団法人北海道サッカー協会

実施期間：平成24年11月4日～11月7日 派遣先：大韓民国 ソウル特別市他 派遣人数：23名

イ. 第7回日韓女子アイスホッケー親善交流大会（派遣）

派遣団体：一般財団法人札幌市体育協会

実施期間：平成24年8月6日～8月10日 派遣先：大韓民国 ソウル特別市他 派遣人数：24名

②日中地域交流推進事業

日本と中国の両国政府は、日中国交正常化35周年を記念として、2007年を「日中文化・スポーツ交流年」とし、スポーツによる日中交流を一層促進するため、両国の地域レベルのスポーツ交流を通して、相互理解を深め、友好・親善と各地域のスポーツ振興を目的に実施予定であったが、中国側の申し出により中止となった。

実施予定内容

実施期間：平成24年8月10日～15日 実施競技：フェンシング 受入人数：役員2名、選手18名

4. 南部忠平記念事業

北海道が生んだ偉大なアスリートであった、(故)南部忠平氏の偉業を記念し道内のスポーツ振興を推進するため次の事業を行った。

(1) 地域スポーツ支援事業 (決算額 606 千円)

地域のスポーツ振興や青少年の体力向上などを図り、地域住民及びスポーツ指導者やスポーツ愛好者等を対象としたスポーツ振興事業の効果的な開催を目的に、地方体育協会連絡協議会等が実施する地域スポーツ振興事業に対し、開催経費の一部を助成した。

助成管内数：5管内 事業数：6事業

(2) 南部忠平記念陸上競技大会の共催と助成 (決算額 364 千円)

国内等の選手から地元の小・中学生、高校生が参加して行われる大会を運営する実行委員会に対し開催経費の一部を負担した。

実施日：平成24年7月8日 会場：札幌円山競技場 参加人数：783名

5. 広報・顕彰事業

(1) 広報事業 (決算額 575 千円)

①ホームページ運営事業

「道体協」及び「きたえーる」並びに「スポネット」等ホームページの充実を図り、広く道民にスポーツ情報を提供した。

②道体協ニュース事業

「道体協ニュース」を発行し、スポーツ活動に関する情報を関係機関に提供した。

発行月：平成24年9月(第151号)、平成25年3月(第152号)

(2) 北海道体育協会表彰事業 (決算額 964 千円)

北海道体育協会表彰規程に基づき、功績顕著な方又は団体・指導者の表彰を行った。

受賞者(団体) 個人：46名 団体：19団体

公3 青少年スポーツの振興に向けた取組の推進(スポーツ少年団育成事業)

定款第4条第1項第4号に掲げる事業を次の通り行った。

1. スポーツ少年団交流大会事業

全国や全道各地の子ども達がスポーツを通して交流することで、スポーツをする喜びを味わい、こころとからだを健やかに育成することを目的に次の事業を行った。

(1) スポーツ少年団競技別交流大会事業（決算額 6,641 千円）

団員にスポーツの歓びを体験する場と、知識や技術を得る研修の機会を与え、実施競技等を通じて、団員相互の交流を深めることにより、スポーツ少年団活動の一層の促進を目的に行った。

①スポーツ少年団競技別交流大会派遣事業

スポーツ少年団の競技別登録団数の多い競技と、中央競技団体が主体的に運営している次の競技種目別の大会に北海道代表チーム及び個人を派遣し、参加者との交流と技術の向上を図った。

主 催：日体協他実施種目競技団体等

競技種目：剣道、バレーボール、軟式野球、サッカー、ホッケー

競技種目	開催期間	会場	参加人数
剣道	平成25年3月25日～3月27日	佐賀県：佐賀県総合体育館	8名
バレーボール	平成25年3月23日～3月26日	高知県：県立青少年センター他	58名
軟式野球	平成24年8月3日～8月6日	北海道：札幌ドーム、つどーむ他	14名
サッカー	平成24年7月30日～8月4日	静岡県：御殿場高原之柿裾野グラウンド	16名
ホッケー	平成24年7月27日～7月30日	新潟県：城山運動公園多目的広場	7名

②北海道スポーツ少年団競技別交流大会開催事業

全国大会実施種目並びに本道の競技別登録団数の多い競技種目や、北海道特有の競技種目と調整を図り交流大会を開催し、参加者との交流と技術の向上を図った。

主 催：本会他実施種目競技団体

競技種目：剣道、バレーボール、軟式野球、卓球、サッカー、水泳、スケート

競技種目	開催期間	会場	参加状況
剣道	平成24年11月24日～11月25日	札幌市：北海道工業大学体育館	28団体、136個人
バレーボール	平成24年11月23日～11月25日	芦別市：芦別市総合体育館他	男女各16チーム
軟式野球	平成24年7月26日～7月29日	旭川市：スタルヒン球場	16チーム
卓球	平成25年1月19日	札幌市：北海道立総合体育センター	11チーム
サッカー	平成24年6月30日～7月1日	苫小牧市：緑ヶ丘公園サッカー場	16チーム
水泳	平成24年9月23日	紋別市：紋別市健康プール「ステア」	308名
スケート	平成25年1月19日～1月20日	釧路市阿寒湖町：阿寒湖畔スケートリンク	318名

(2) 全国スポーツ少年団競技別交流大会開催事業（決算額 13,954 千円）

全国9ブロックの代表16チームが、つどーむや札幌ドーム等の球場を主会場として行われる全国スポーツ少年団軟式野球交流大会を、日体協から受託して行った。

主 催：日体協、道体協、全日本軟式野球連盟、北海道軟式野球連盟、読売新聞社

開催期間：平成24年8月2日～8月6日

開催地：札幌市：札幌ドーム、つどーむ 参加人数：280名

(3) スポーツ少年団交歓交流大会事業（決算額 2,113 千円）

各地域の小学生から高校生までの団員及び指導者が集い、異年齢での団体生活やスポーツ・文化・野外・交歓交流活動やスポーツが本来持つ楽しさの体験を通して、将来のスポーツ少年団活動の牽引的役割を担うリーダーの養成を目的に行った。

①全国スポーツ少年大会派遣事業

都道府県におけるスポーツ少年団活動をより一層促進するため、各都道府県は1県当たり8名の団員と1名の指導者を派遣し、団体生活やスポーツ・文化・野外・交歓交流活動を4日間の合宿形式で行った。

主 催：日体協、開催都道府県体育協会

開催期間：平成24年8月4日～8月7日

開催地：千葉県・鴨川市総合運動公園文化体育館 派遣人数：7名

②北海道スポーツ少年大会開催事業

地域におけるスポーツ少年団活動をより一層促進するために、各管内（振興局単位）あたり団員5名と1名の指導者が参加し、スポーツ・文化・野外・交歓交流会等を3日間の合宿形式で行った。

主 催：北海道体育協会北海道スポーツ少年団

開催期間：平成24年9月15日～9月17日

開催地：砂川市・ネイパル砂川、滝川市、沼田町 参加人数：71名

2. スポーツ少年団指導者等養成・育成事業

こころとからだの成長が著しい発育発達期にある子どもの身体特性を学習し、子ども達に安全で楽しい指導ができる指導者を養成するとともに、次世代の指導者であるリーダーの育成を目的に次の事業を実施した。

(1) スポーツ少年団指導者養成・育成事業（決算額 2,919 千円）

青少年スポーツ指導者の資質・能力の向上と指導体制の強化を確立するために、「スポーツ少年団認定員養成講習会」「スポーツ少年団指導者・母集団研修会」「北海道スポーツ少年団指導者研究協議会」を開催するとともに、日体協が開催する「スポーツ少年団認定育成員研修会」「スポーツ少年団指導者全国研究大会」へ派遣した。

①北海道体育協会開催

ア. スポーツ少年団認定員養成講習会

実施期間：平成24年6月～平成25年2月

会場：札幌市他道内12会場 参加人数：411名

イ. スポーツ少年団指導者・母集団研修会

実施期間：平成24年6月～平成25年3月

会場：稚内市他道内3会場 参加人数：161名

ウ. 北海道スポーツ少年団指導者研究協議会

実施期間：平成24年11月10日～平成24年11月11日

会場：札幌市・北海道立総合体育センター 参加人数：41名

②日本体育協会開催

ア. スポーツ少年団認定育成員研修会

実施期間：平成24年11月3日～平成24年11月4日

会場：札幌市・北海道立総合体育センター 参加人数：41名

イ. スポーツ少年団指導者全国研究大会

※日本スポーツ少年団50周年事業の諸準備のため開催中止

(2) スポーツ少年団リーダー養成・育成事業（決算額 7,374千円）

自らが単位団活動を継続しながら年少団員のまとめ役や指導者の補助的な役割を果たすリーダーのうち、高校生世代のリーダーを次世代の指導者と位置付け、資質や能力の向上を図るために、管内スポーツ少年団連絡協議会、市町村スポーツ少年団、単位スポーツ少年団と連携を図り「北海道スポーツ少年団リーダー研修会」を開催するとともに、「日本スポーツ少年団ジュニア・リーダースクール」への参加や、日体協が開催する「日本スポーツ少年団シニア・リーダースクール」「日独スポーツ少年団同時交流」へ派遣した。

①北海道スポーツ少年団リーダー研修会

実施期間：平成24年12月26日～平成24年12月27日

会場：札幌市・北海道立総合体育センター 参加人数：35名

②日本スポーツ少年団ジュニア・リーダースクール

実施期間：平成24年11月～平成25年2月

会場：登別市他道内3会場 参加人数：153名

③日本スポーツ少年団シニア・リーダースクール

実施期間：平成24年8月10日～平成24年8月14日

会場：静岡県・国立中央青少年の家 参加人数：17名

④日独スポーツ少年団同時交流

ア. 受入

実施期間：平成24年7月25日～8月10日

実施市町村：江差町・知内町 受入人数：10名

イ. 派遣

実施期間：平成24年8月1日～8月18日

派遣先：ドイツ：ヘッセン・ベルリン・ブランデンブルグの各州 派遣人数：7名

3. スポーツ少年団組織整備強化事業

本道のスポーツ少年団の育成をはかるために、団活動を積極的に支援し、地域スポーツの振興と子どもの体力向上や道民のスポーツ意識の高揚を図ることを目的に次の事業を行った。

(1) 組織整備強化事業（決算額 9,369 千円）

各管内（振興局単位）に組織された管内スポーツ少年団連絡協議会と札幌市スポーツ少年団本部（以下「管内協議会等」という。）は、本会与密接な連携の下、スポーツ少年団の育成と活動の促進を目指し、地域内スポーツ少年団共通問題の協議と連絡調整に当たることを目的に組織されたところである。この管内協議会等の活動の充実・強化さらには組織を活性化させることは、さらなる地域スポーツの振興と地域コミュニティの形成に繋がり、ひいては本道の子どもの体力の向上が大いに期待されることから、その活動費の一部を助成し、また、スポーツ少年団の育成に関する諸会議を開催した。

(2) 北海道スポーツ少年団表彰事業（決算額 219 千円）

北海道スポーツ少年団表彰規程に基づき、多年にわたりスポーツ少年団活動の育成指導・育成発展に貢献し、功績顕著な者又は団体、優れた活動を続け、その実績が他の模範となる団体等の表彰を行った。

受賞者（団体） 個人：55名 団体：33団体

(3) スポーツ少年団事務担当者会議事業（決算額 525 千円）

スポーツ少年団育成事業は、日体協から事業委託や補助を受けて実施する事業が多くあり、これらの一部は管内協議会等と共催して実施することも必要で連携が求められることから、日体協主催の担当者会議への出席、あるいは本会主催の担当者会議を開催した。

①北海道スポーツ少年団事務担当者会議

実施日：平成24年4月20日

会場：札幌市・北海道立総合体育センター 参加人数：21名

②日本スポーツ少年団事務担当者会議

実施期間：平成24年5月30日～5月31日

会場：東京都・岸記念体育会館 派遣人数：3名

公4 北海道立総合体育センターの運営(北海道立総合体育センター運営事業)

定款第4条第1項第6・7・9号に掲げる事業を次のとおり行った。

北海道から指定管理者の指定を受け、新公共経営（成果の効率的な実現）の考えや公民協働（民間との協働）の理念の下に、「北海きたえーる」の公平な利用の確保と施設設備の適正な維持管理はもとより、国際・全国的スポーツ大会など誘致を進め道民に夢と感動を与え、また、トレーニング・測定事業による道民の体力向上と健康増進、「体育の日」・「こどもの日」の開放事業の他、多彩な自主事業の実施によるスポーツ振興を図り、「北海きたえーる」運営目標の達成に努めた。

【運営目標】

- (1) 施設設備の適正な維持管理
- (2) 公平な利用の確保
- (3) 体育の日、こどもの日の開放事業や教室事業の実施によるスポーツ振興
- (4) 国際大会や全国規模大会など、誘致活動の推進
- (5) 科学的トレーニングやトレーナーの技術支援・助言等による道民の体力向上と健康増進

- (6) スポーツ医科学的視点からのトレーニング・測定事業によるスポーツ競技力の向上
- (7) 広報活動の充実と更なる稼働率のアップ
- (8) 開館時間や利用料金の見直しなどによる利用者サービスの向上
- (9) 施設利用者数年間 74 万 1 千人以上の確保
- (10) 利用者満足度 70%以上の確保
- (11) 施設利用者無事故の確保

1. 自主事業

道民にスポーツへ参加する機会の提供により、定期的・継続的にスポーツを実践する意識を喚起し、誰もが健康でこころ豊かなライフスタイルを築くことを目的に次の事業を行った。

(1) スポーツ教室・セミナー・クリニック事業（決算額 6,908 千円）

スポーツに接する機会を提供し、安全で楽しく継続的に行うことにより、体力向上、健康増進とスポーツ意識の高揚を図ることを目的に実施した。

実施事業数：381 事業 参加人数：17,364 名

(2) スポーツワークショップ（スポーツ体験）事業（決算額 3,511 千円）

スポーツを手軽に楽しむきっかけを作り、体力向上、健康増進とスポーツ意識の高揚を目的に、北海道立体育センター条例に基づき、体育の日（10月第2月曜日）と、本会が独自に設けた5月5日のこどもの日に、きたえーるに親しみを覚えてもらうためにも、全館無料開放を本会加盟競技団体や地域町内会と連携して様々なスポーツの体験を実施した。また、小学生を対象として上手に身体を動かすことの面白さや楽しさを体験させる事業を行った。

①こどもの日

開催日：平成24年5月5日

イベント内容：きた☆キッズチアダンス、フットサルスクール体験会、走り方教室、親子もの作り教室 ほか

参加人数：1,625 名

②体育の日

開催日：平成24年10月8日

内 容：コンサドーレ札幌健康運動教室、レバンガ北海道フリースロー体験、こども体操教室、

消防体験ほか

参加人数：5,323 名

③きたえーるトップアスリートチャレンジ

開催日：3月17日

内 容：道内の子ども達を対象とし、一流の選手・指導者より直接指導を受けられる体験教室。1日でバスケ

ットボール、フットサル、エアロビック、柔道の4競技を体験。

参加人数：小学1年生から小学3年生の計136名

(3) 子供の体力・運動能力向上事業（決算額 6,133 千円）

本道の子供たちの体力・運動能力が全国に比べて低位であることから、スポーツへの興味関心を喚起し、子ども達自らが積極的にスポーツに参加できる環境の整備を目的に実施した。

①きたえーるチャレンジクラブ

実施期間：10月～3月（19回）

内 容：札幌近郊のこども達を対象とし9種目のスポーツ体験を実施

参加人数：小学1年生から小学3年生の計60名（延べ1,100名）

②未就学児童（幼児）体力向上事業（アンケート・体力テスト）

実施期間：8月～3月

内 容：・幼稚園や家庭での運動遊びに関する事項や生活実態を把握し、幼児の体力向上を図る目的でアンケートを実施

・子ども達の体力の現状を具体的に把握し、特に全国的に下位にある子ども達の体力・運動能力改善のため実施

参加人数：全道の国公立幼稚園及び私立幼稚園558園、同じく全道の4歳～5歳児童の保護者、約48,000名にアンケートを実施

札幌市内の幼稚園5園268名への体力テストを実施

③スポトレキッズinきたえーる（バレーボール）

実施日：8月5日

内 容：トップアスリートを直接肌で感じながらプレイできるクリニックを開催

参加人数：小学1年生から6年生までの284名

(4) スポーツ相談事業（決算額 34千円）

継続的にスポーツを楽しむための体調の維持の相談や運動機能の測定等を行い、スポーツ障害の予防のための助言を行い、体力の向上とスポーツ精神の高揚を目的に実施した。

実施日：平成24年10月8日（体育の日無料開放：整形外科医によるスポーツ体相談）

参加人数：49名

(5) スポーツ大会開催事業（決算額 23千円）

きたえーるにおいて、世界規模の競技会を開催した競技団体と共催して行う記念事業の競技大会に、世代毎のチームや障がい者等のチームが参加し、スポーツの振興と参加者相互の親交を目的に実施した。

実施日：平成25年2月11日

内 容：小学生から高齢者の幅広い世代に加え、障がいを持つ方々を含めた全てのプレーヤーに、

全道規模のバスケットボール大会の実施

参加人数：3,450名

2. スポーツ施設貸出事業

北海きたえーる施設の一部を団体・個人に貸与を行い、スポーツを振興し体力向上とスポーツ精神の高揚を目的に実施した

(1) 一般開放事業（決算額 217,499千円）

各種団体へスポーツ活動の場の提供を行い、スポーツを振興してスポーツ意識の高揚を目的に実施した。

利用者数：640,300名（収益事業の利用者数含む）

全国規模スポーツイベント：27回

(2) トレーニング室運営事業 (決算額 51,196 千円)

幅広い年齢層の初心者から熟練者までの利用者の、基礎体力の向上や健康の増進さらにはスキルの向上を目的に実施した。

利用者数 : 77,879 名

(3) 測定室運営事業 (決算額 7,368 千円)

一般スポーツ愛好者からトップアスリートまで対応できる各種測定機器で測定したデータを利用し、効果的なトレーニングができるよう、スポーツ医・科学に基づくアドバイスを行いスポーツを振興して体力の向上並びに健康の増進を目的に実施した。

実施回数 : 76 回 参加人数 : 188 名

(4) 個人開放事業 (決算額 1,522 千円)

サークルや団体に所属していない個人に対し、継続的にスポーツに親しむ機会を提供し、体力の向上と健康の増進を目的に実施した。

実施回数 : 273 回 参加人数 : 27,927 名

3. スポーツ情報・資料展示事業

スポーツに関する情報の提供や資料の展示を通して、スポーツを振興しスポーツ意識の高揚を目的に次の事業を行った。

(1) スポーツ情報・資料室 (決算額 1,206 千円)

道内の様々なスポーツ情報や国民体育大会、総合型地域スポーツクラブの活動状況などの資料や、各種のスポーツに関する専門書や定期刊行物等を備え、これら資料に直接接する機会の提供を目的に展示などを行った。

利用者数 : 37,979 名

(2) 資料展示室 (決算額 4 千円)

北海道出身の偉大なアスリートである故南部忠平氏の偉業を称え、氏に関する貴重な資料に直接接する機会の提供を目的に展示した。

利用者数 : 250 名

収益事業 (北海道立総合体育センター運営事業)

定款第4条第1項第7・9号に掲げる事業を次のとおり行った。(決算額 180,232 千円 (収入))

本会の公益目的事業の推進に資するための付随事業で、スポーツを振興して、道民の体力向上とスポーツ精神の高揚を図る目的以外で、北海道立総合体育センターの施設を団体・個人に貸与し収益を得ることを目的とした事業を行った。また、施設利用者への利便性を図るため、飲食料自動販売機を設置した。

施設の貸与

利用者数 : 640,300 名 (公益事業の利用者数を含む)

コンサート等大規模イベント 25 回